有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成19年１月１日

（第９期）　　至　平成19年12月31日

株式会社まぐクリック

(E05123)

第９期（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

有価証券報告書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年３月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社まぐクリック

目　　次

頁

第９期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 8
１ 【業績等の概要】 …… 8
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9
３ 【対処すべき課題】 …… 10
４ 【事業等のリスク】 …… 11
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12
６ 【研究開発活動】 …… 13
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 13
第３ 【設備の状況】 …… 14
１ 【設備投資等の概要】 …… 14
２ 【主要な設備の状況】 …… 14
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 15
第４ 【提出会社の状況】 …… 16
１ 【株式等の状況】 …… 16
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23
３ 【配当政策】 …… 24
４ 【株価の推移】 …… 24
５ 【役員の状況】 …… 25
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 28
第５ 【経理の状況】 …… 30
１ 【連結財務諸表等】 …… 31
２ 【財務諸表等】 …… 63
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 80
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 81
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 81
２ 【その他の参考情報】 …… 81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 82

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年３月25日
【事業年度】	第９期（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社まぐクリック
【英訳名】	Magclick Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高橋　信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　薛　仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂１丁目10番７号
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　薛　仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	（千円）	4,319,115	6,629,612	7,441,205	6,947,618	6,466,475
経常利益	（千円）	193,770	321,300	400,550	374,397	304,214
当期純利益	（千円）	231,276	256,478	151,265	101,948	151,747
純資産額	（千円）	4,146,852	4,320,170	3,859,184	4,175,871	4,281,766
総資産額	（千円）	4,807,064	6,079,026	5,796,327	5,623,666	5,777,983
１株当たり純資産額	（円）	250,762.10	48,647.83	44,104.96	46,696.56	48,165.26
１株当たり当期純利益	（円）	14,004.01	3,035.76	1,716.57	1,162.35	1,728.33
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	13,925.59	3,012.37	1,707.48	1,161.45	―
自己資本比率	（%）	86.3	71.1	66.6	72.9	73.2
自己資本利益率	（%）	6.0	6.1	3.7	2.6	3.6
株価収益率	（倍）	58.20	44.14	90.30	44.48	23.95
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	227,275	161,940	642,693	△4,152	398,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△333,946	△278,760	1,076,191	698,552	△313,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△20,133	△855,891	△324,939	△42,524	△52,443
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,450,657	1,477,947	2,871,892	3,523,767	3,557,139
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	47〔10〕	160〔21〕	194〔22〕	202〔16〕	208〔15〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第６期については、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株に分割しております。なお、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

３　従業員数は、期末時点の正社員のみの数であります。また〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

４　第８期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

５　第９期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、計算の結果影響がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	（千円）	4,206,875	4,381,148	3,187,767	3,494,684	3,526,482
経常利益	（千円）	237,049	194,565	123,205	147,161	120,462
当期純利益	（千円）	220,726	191,267	47,464	27,275	64,306
資本金	（千円）	1,295,000	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数	（株）	16,772	89,545	89,545	89,545	89,545
純資産額	（千円）	4,152,967	4,263,215	3,695,963	3,859,396	3,871,023
総資産額	（千円）	4,771,870	4,699,607	4,232,130	4,260,328	4,327,331
１株当たり純資産額	（円）	251,131.88	48,006.48	42,239.58	43,956.68	44,089.11
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）	（円）	3,000 (―)	600 (―)	600 (―)	600 (―)	600 (―)
１株当たり当期純利益	（円）	13,365.22	2,263.90	538.63	310.98	732.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	13,290.38	2,246.46	535.78	310.74	―
自己資本比率	（％）	87.0	90.7	87.3	90.6	89.5
自己資本利益率	（％）	5.7	4.5	1.2	0.7	1.7
株価収益率	（倍）	60.98	59.19	287.77	166.25	56.52
配当性向	（％）	22.45	26.50	111.39	192.94	81.92
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	42 〔8〕	46 〔8〕	75 〔8〕	65 〔6〕	66 〔4〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第６期については、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株に分割しております。なお、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

３　従業員数は、期末時点の正社員のみの数であります。また〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

４　第８期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

５　第９期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、計算の結果影響がないため、記載しておりません。

２【沿革】

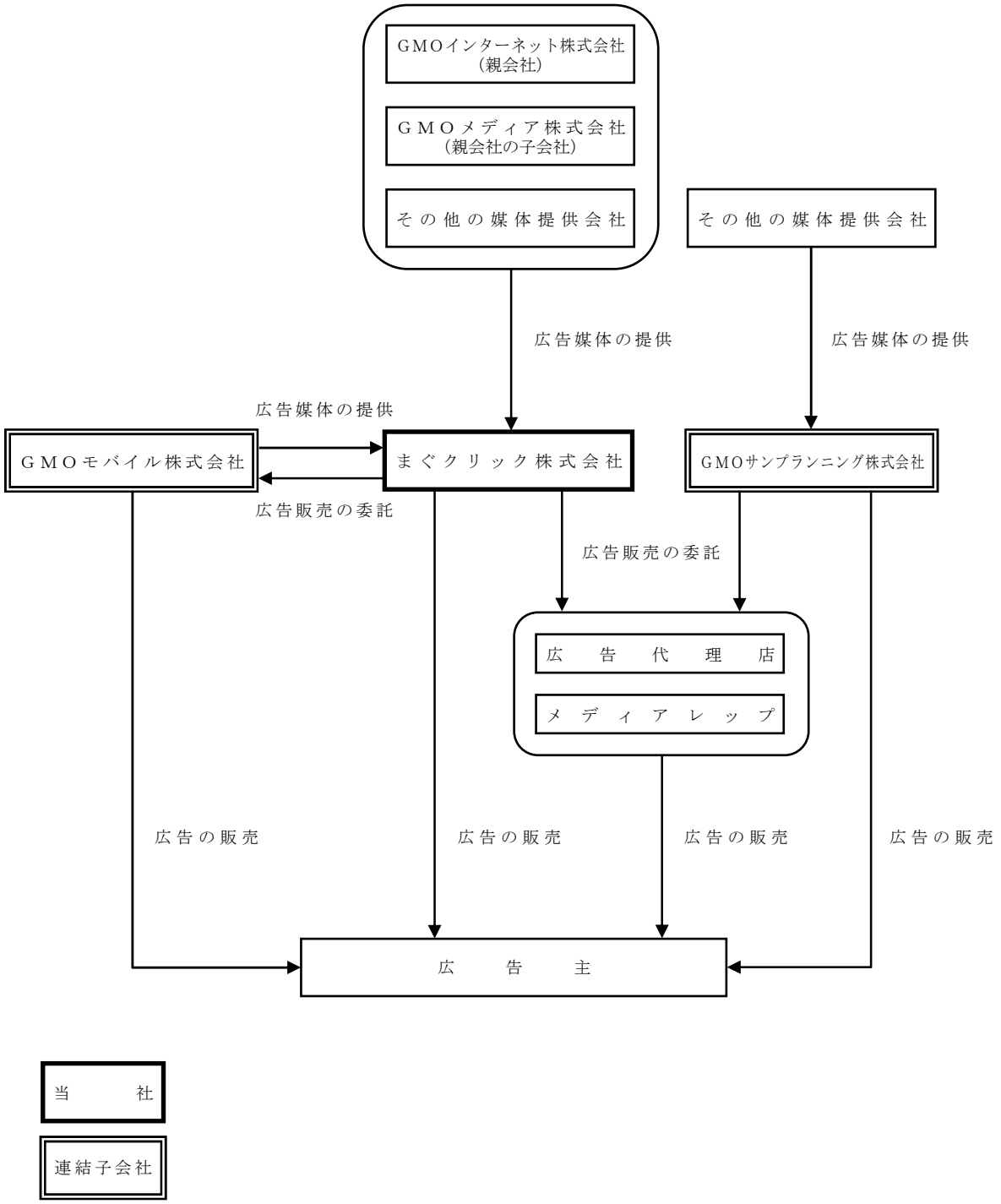
平成11年９月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番１号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ！』の広告販売をもって営業を開始
平成12年９月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）市場に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年３月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年４月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番１号に移転
平成13年４月	日本最大級の無料メーリングリストサービス『フリーエムエル』の広告販売を開始
平成13年６月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年６月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年７月	懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』の広告販売を開始
平成13年８月	有料課金型メールマガジン配信サービス『まぐまぐプレミアム』を開始
平成13年９月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年９月	オプトインメール情報配信サービス『メールイン』の広告販売を開始
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年１月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年１月	ポイント貯蓄型ターゲティングメール配信サービス『ポイントメール』の広告販売を開始
平成14年７月	大阪府大阪市淀川区に大阪出張所を開設
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年４月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年４月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年６月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年９月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年９月	株式交換による株式会社パワーフォーメションを完全子会社により、株式会社サンプランニング（現ＧＭＯサンプランニング株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社ＡＤ２が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年１月	本社を、東京都渋谷区道玄坂１丁目10番７号に移転
平成17年４月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成18年10月	中小代理店向けに、ネット広告参入を支援する実践セミナー『ネットプロフェッショナル早期育成プログラム』を開始
平成19年６月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年７月	モバイルメディア事業を強化する目的でＧＭＯモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする。

３【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOサンプランニング株式会社、GMOモバイル株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループについての事業等系図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（親会社） GMOインターネット株式会社 （※１）（※２）	東京都渋谷区	12,631,970	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）	―	43.01	役員の兼任１名 広告媒体の提供等
（連結子会社） GMOサンプランニング株式会社 （※３）	東京都渋谷区	50,000	インターネット関連広告事業（求人広告代理業）	90.00	―	役員の兼任２名 事務所の賃貸借
GMOモバイル株式会社	東京都渋谷区	10,000	インターネット関連広告事業	100.00	―	役員の兼任２名 広告媒体の提供等

（※１）有価証券報告書を提出しております。

（※２）議決権の被所有割合は100分の50以下でありますが、当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

（※３）GMOサンプランニング株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報　(1) 売上高　2,936,262千円
(2) 経常利益　262,101千円
(3) 当期純利益　184,242千円
(4) 純資産額　528,571千円
(5) 総資産額　1,821,284千円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（名）	208　〔15〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。
３　従業員数の〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
66〔４〕	29.7	2.1	5,098

（注）１　従業員数は、就業人員であります。
２　従業員数の〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さに牽引される形で、民間需要を中心に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。アメリカに端を発したサブプライム住宅ローン問題や原油価格の動向等が内外経済に与える影響等にも注意が必要であると思われます。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のパケット通信料定額制の普及等から、インターネットサービスの利用は伸長しており、その利用人口は平成18年12月末時点でおよそ8,754万人（対前年2.6%増）、人口普及率は68.5%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成18年度の広告費が6,003億円（うちモバイル広告費621億円）（対前年24.4%増）と推定され（株式会社電通調べ）、またインターネット利用の増加に伴うインターネットメディアへの接触時間の拡大から、インターネット広告の媒体価値は高まっております。特にインターネット広告市場の中でもモバイル広告市場は、高速データ通信にみられるようなモバイル端末の機能向上もあり、急速に拡大しております。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化の面では、継続して企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行い、中小広告代理店を中心とした新規開拓に努めて参りました。インターネット広告の取扱い実績の浅い代理店を対象としたインターネット広告参入支援プログラム「ネットプロライト」の提供や、当社グループが持つ求人広告を活用した人材確保など、知識から人材までの広い範囲で代理店支援を積極的に行い、販売ネットワークの構築に努めて参りました。

また、商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴いインターネット広告に掲出する広告主の業種が拡大する中、メール広告、検索連動型広告、ＷＥＢ系広告など商品ラインアップの拡充にも積極的に取り組み、広告主の多様化するニーズに柔軟に対応できる体制を整えました。

一方、拡大基調にあるモバイル広告市場を見据え、平成19年７月にＧＭＯモバイル株式会社を設立しました。同社においてはモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営を積極的に行いつつ、モバイル領域での地位確立のための基盤づくりを進めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,466,475千円（前連結会計年度比6.9%減）、営業利益は237,552千円（同28.3%減）、経常利益は304,214千円（同18.7%減）、当期純利益は151,747千円（同48.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33,371千円増加し、当連結会計年度末残高は3,557,139千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は398,816千円（前年同期は4,152千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益356,196千円及び法人税の還付34,655千円等によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少額29,571千円及び法人税等の支払額132,521千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、313,001千円（前年同期は698,552千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入66,394千円によるものであります。また、減少要因としては、連結子会社の株式の追加取得による支出144,000千円及び投資有価証券の取得による支出122,850千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、52,443千円（前年同期は42,524千円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額52,443千円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（%）
宣伝・販促広告事業	DM	353,134	63.95
	メールマガジン	721,984	85.38
	モバイル	611,625	241.98
	WEB系	768,328	128.52
	検索連動型	322,319	86.72
	成果報酬型	17,850	71.18
	その他	29,060	65.35
求人広告事業	紙媒体	208,707	37.26
	ネット媒体	1,416,785	87.47
合計		4,449,797	91.62

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	427,450	57.89	19,582	66.19
	メールマガジン	895,464	78.20	163,772	79.06
	モバイル	737,230	210.43	85,043	189.82
	WEB系	1,002,535	124.70	218,741	147.93
	検索連動型	474,022	90.15	11,201	93.29
	成果報酬型	24,881	81.13	－	－
	その他	45,613	68.42	15,608	1,329.40
求人広告事業	紙媒体	935,615	70.38	－	－
	ネット媒体	1,954,244	89.94	26,487	39.68
合計		6,497,058	90.70	540,437	106.00

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（%）
宣伝・販促広告事業	DM	437,452	60.34
	メールマガジン	938,834	84.82
	モバイル	696,953	224.51
	WEB系	931,658	127.75
	検索連動型	474,828	90.52
	成果報酬型	25,441	84.49
	その他	31,179	45.86
求人広告事業	紙媒体	935,615	70.38
	ネット媒体	1,994,511	93.90
合計		6,466,475	93.07

（注）1　金額には、消費税等は含まれておりません。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	
	金額（千円）	割合(%)	金額（千円）	割合(%)
株式会社リクルート	－	－	832,674	12.88

（注）1　金額には、消費税等は含まれておりません。

2　前連結会計年度の株式会社リクルートについては、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱いのノウハウ面、体制構築面での支援を行い、これら広告代理店との相乗効果による販路の拡大を図って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みとして、平成19年７月に設立したＧＭＯモバイル株式会社による媒体及び広告商品の開発や支援等の施策を推進して参ります。モバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営をひとつの核としてモバイル広告分野における事業を積極的に推進して参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しており、システム化による業務効率の向上や人材採用及び教育にも積極的に取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するもの当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱い数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱い広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラム「ネットプロライト」のサービスを開始する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、充分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社まぐまぐとの契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社まぐクリック	株式会社まぐまぐ	広告媒体の代理販売	平成16年７月１日から平成17年６月30日の１年間とする。ただし当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も１年間毎に延長される。

(2) ＧＭＯインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社まぐクリック	ＧＭＯインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネージメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結いたしております。 なお、当該契約に基づき平成18年７月に2,000,000千円の寄託を行っております。	平成18年６月26日（契約期間の定めなし）

（注）　当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(3) 株式会社リクルートとの契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
ＧＭＯサンプランニング株式会社	株式会社リクルート	代理店契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成19年４月１日から平成20年３月31日
ＧＭＯサンプランニング株式会社	株式会社リクルート	販売委託契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成19年４月１日から平成20年３月31日

（注）　従来記載しておりましたＧＭＯメディア株式会社との契約については、その売上金額に鑑み、重要性判断の結果、記載を省略しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

１）資産の部

資産は、5,777,983千円（前年同期は5,623,666千円）と154,317千円増加となりました。

流動資産は、4,380,805千円（前年同期は4,494,747千円）と113,942円減少となりました。主な要因は、売掛金が796,131千円（前年同期は893,708千円）と97,577千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,397,178千円（前年同期は1,128,918千円）と268,259千円増加となりました。主な要因は、連結子会社のＧＭＯサンプランニング株式会社の追加株式取得等により、のれんが217,522千円（前年同期は131,151千円）と86,370千円増加したことなどによるものであります。

２）負債の部

負債は、1,496,216千円（前年同期は1,447,794千円）と48,422千円増加となりました。

流動負債は、955,302千円（前年同期は896,573千円）と58,728千円増加となりました。主な要因は、未払法人税等が136,301千円（前年同期は75,627千円）と60,674千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、540,914千円（前年同期は551,221千円）と10,306千円減少となりました。

３）純資産の部

純資産は、4,281,766千円（前年同期は4,175,871千円）と105,895千円増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

１）売上高

当連結会計年度における売上高は6,466,475千円（前年同期は6,947,618千円）となりました。主な要因といたしましては、子会社のＧＭＯサンプランニング株式会社の一部商品の契約内容の変更により、売上高のうち手数料収入の割合が増加した影響等により、売上高が481,143千円減少となりました。

２）営業利益

当連結会計年度における営業利益は237,552千円（前年同期は331,218千円）となりました。主な要因といたしましては、販売費及び一般管理費が、継続的に実施しております経費削減効果は見られたものの、のれん償却額68,177千円（前年同期は35,441千円）及び貸倒引当金繰入額58,617千円（前年同期は315千円）の計上等により1,779,125千円（前年同期は1,720,025千円）と59,099千円増加したこと及び、売上総利益率が前年同期間に比べ1.7ポイント改善し、31.2％となった影響等により営業利益は、93,666千円の減少となりました。

３）経常利益

当連結会計年度における経常利益は304,214千円（前年同期は374,397千円）となりました。主な要因といたしましては、営業外収益における匿名投資組合投資利益28,055千円（前年同期は10,170千円）の計上及び営業外費用167千円（前年同期は128千円）の計上による影響等により経常利益は、70,182千円の減少となりました。

４）当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は151,747千円（前年同期は101,948千円）となりました。主な要因といたしましては、特別利益における投資有価証券売却益61,894千円の計上及び特別損失における受注管理システムの除却に伴う固定資産除却損5,726千円、事務所撤退費用4,701千円の計上による影響等により当期純利益は、49,798千円の増加となりました。また、１株当たり当期純利益は、前年同期に比べ565円98銭増の1,728円33銭となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資総額は、72,956千円であり、主に受注管理システム等の「ソフトウェア」の購入に伴うものであります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
			建物及び構築物	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社（東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	17,094	9,415	55,644	82,154	66〔4〕

（注）１　従業員数の〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

２　上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社（東京都渋谷区）	全社共通	サーバー関連機器	1,182千円	49千円
本社（東京都渋谷区）	全社共通	事務所関連設備	4,710千円	10,883千円
本社（東京都渋谷区）	全社共通	車両運搬具	2,492千円	3,925千円

賃借物件

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積（㎡）	年間賃借料
本社（東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	542.09	50,717千円

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
				建物及び構築物	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
GMOサンプランニング㈱	本社（東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	26,788	2,826	30,996	60,611	91〔6〕
GMOサンプランニング㈱	営業所（千葉県船橋市）	全社共通	千葉支社津田沼営業所	1,052	2,730	－	3,783	41〔5〕
GMOサンプランニング㈱	営業所（神奈川県横浜市神奈川区）	全社共通	神奈川支社横浜営業所	－	674	－	674	6〔0〕
GMOサンプランニング㈱	営業所（東京都渋谷区）	全社共通	神宮前営業所	1,648	－	－	1,648	1〔0〕
GMOモバイル㈱	本社（東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	－	6,291	24,801	31,092	3〔0〕

（注）1　従業員数の〔　〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2　上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
GMOサンプランニング㈱	本社及び支社（東京都渋谷区）	全社共通	サーバー関連機器	97千円	－千円
GMOサンプランニング㈱	本社及び支社（東京都渋谷区）	全社共通	事務所関連設備	10,295千円	26,959千円

賃借物件

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積（㎡）	年間賃借料
GMOサンプランニング㈱	本社（東京都渋谷区）	全社共通	本社事務所	740.09	60,534千円
GMOサンプランニング㈱	営業所（千葉県船橋市）	全社共通	千葉支社津田沼営業所	255.82	13,278千円
GMOサンプランニング㈱	営業所（神奈川県横浜市神奈川区）	全社共通	横浜営業所	92.22	4,017千円
GMOサンプランニング㈱	営業所（東京都渋谷区）	全社共通	神宮前営業所	73.02	6,245千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年３月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所（ヘラクレス）	―
計	89,545	89,545	―	―

（注）　提出日現在の発行数には、平成20年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年３月19日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年２月29日）
新株予約権の数（個）	1,291	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,291	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　161,479（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年４月１日から 平成21年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 １株当たり　161,479 資本組入額 １株当たり　80,740	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）　当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により１株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

$$調整後１株当たり払込金額＝調整前１株当たり払込金\times\frac{1}{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は１株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年３月24日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年２月29日）
新株予約権の数（個）	140	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　136,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年４月１日から 平成24年３月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 １株当たり　136,000 資本組入額 １株当たり　68,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）　当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により１株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

$$調整後１株当たり払込金額＝調整前１株当たり払込金\times\frac{1}{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は１株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる１円未満の端数を切り上げる。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年２月20日（注）１	67,088	83,860	―	1,295,000	―	2,159,135
平成16年９月28日（注）２	4,200	88,060	―	1,295,000	32,223	2,191,358
平成16年11月９日（注）３	1,050	89,110	―	1,295,000	14,203	2,205,562
平成16年12月１日（注）４	―	89,110	―	1,295,000	2,417	2,207,979
平成16年４月１日～平成16年12月31日（注）５	435	89,545	6,568	1,301,568	6,568	2,214,547
平成19年５月１日（注）６	―	89,545	―	1,301,568	300,000	1,914,547

（注）１　平成15年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年２月20日付をもって普通株式１株を５株の割合で分割いたしました。

２　平成16年９月28日を株式交換期日として株式会社パワーフォーメーションを完全子会社とし、普通株式4,200株を発行し、グローバルメディアオンライン株式会社に対して所有する株式会社パワーフォーメーションの株式１株につき当社株式3.41株を発行しております。また、株式交換により資本準備金32,223千円を増加させました。

３　平成16年11月９日を分割期日として株式会社ＡＤ２のインターネット広告代理事業に関する営業を会社分割により承継し、普通株式1,050株を発行し、株式会社ＡＤ２に対して当社株式を発行しております。また、分割により資本準備金14,203千円を増加させました。

４　平成16年12月１日を合併期日として株式会社パワーフォーメーションと合併しております。また、合併により資本準備金2,417千円を増加させました。

５　新株予約権の権利行使による増加であります。

６　平成19年３月20日開催の株主総会決議に基づき、資本準備金2,214,547,819円のうち300,000,000円を減少して1,914,547,819円といたしました。

（５）【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	3	11	40	4	―	3,492	3,550	―
所有株式数（株）	―	111	1,120	64,458	26	―	23,830	89,545	
所有株式数の割合（%）	―	0.12	1.25	71.98	0.03	―	26.61	100.00	―

（注）１　自己株式1,745株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。
　　２　上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式２株が含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＧＭＯインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番１号 セルリアンタワー11階	37,760	42.17
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル４号館	13,010	14.53
株式会社ユナイテッドデジタル	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパーク４号館	12,440	13.89
藤島　満	和歌山県和歌山市	1,953	2.18
能村　光勇	石川県金沢市	658	0.73
高野　愼一	神奈川県川崎市川崎区	500	0.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	464	0.52
株式会社平和電興	福岡県福岡市中央区薬院１丁目14番８号	440	0.49
薛　仁興	東京都渋谷区	350	0.39
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目９番１号	341	0.38
計	―	67,916	75.85

（注）当社は自己株式1,745株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,745	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　87,800	87,800	―
端株	―	―	―
発行済株式総数	89,545	―	―
総株主の議決権	―	87,800	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が２株含まれております。また、「総株主の議決権」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社まぐクリック	東京都渋谷区桜丘町26番１号	1,745	―	1,745	1.95
計	―	1,745	―	1,745	1.95

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成16年３月19日定時株主総会決議）

①　旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成16年３月19日の第５期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年３月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員19名、当社子会社の取締役３名、当社子会社の従業員26名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成17年３月24日定時株主総会決議）

②　旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成17年３月24日の第６期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年３月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３項に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年３月17日）での決議状況（取得期間　平成20年３月18日）	10,440	343,998,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	10,440	343,998,000
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （　―　）	―	―	―	―
保有自己株式数	1,745	―	12,185	―

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向30％を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年１回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を勘案し１株につき600円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

今後も、収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）
平成20年３月19日 定時株主総会決議	52,680	600

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	800,000 □181,000	308,000	234,000	172,000	65,700
最低（円）	103,000 □154,000	122,000	131,000	38,000	31,250

（注）１　最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。
　　２　□印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	48,750	46,800	41,350	42,000	42,300	45,500
最低（円）	42,000	41,050	31,250	34,200	34,550	39,000

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役会長		熊谷　正寿	（昭和38年７月17日生）	平成３年５月 平成８年12月 平成11年９月 平成12年４月 平成12年５月 平成13年８月 平成15年３月 平成15年３月 平成16年３月 平成16年12月 平成17年３月 平成19年３月 平成19年３月 平成19年３月	株式会社ボイスメディア（現ＧＭＯインターネット株式会社）代表取締役就任 インターキュー株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社まぐまぐ取締役就任 株式会社アイル（現ＧＭＯホスティング＆セキュリティ株式会社）代表取締役会長就任 グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長就任（現任） 株式会社アイル（現ＧＭＯホスティング＆セキュリティ株式会社）取締役会長就任（現任） 株式会社paperboy&co.取締役会長就任（現任） 株式会社カードコマースサービス（現ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長就任（現任） ＪＷｏｒｄ株式会社代表取締役会長就任 ＧＭＯソリューションパートナー株式会社取締役会長就任（現任） ＪＷｏｒｄ株式会社取締役会長就任（現任） 当社取締役会長就任（現任）	１年	―
代表取締役社長		高橋　信太郎	（昭和40年１月８日生）	平成元年４月 平成13年10月 平成14年３月 平成14年４月 平成14年７月 平成15年１月 平成16年８月 平成16年12月 平成17年１月 平成18年２月 平成18年３月 平成18年３月 平成19年７月	株式会社リクルート入社 当社入社事業開発チームマネージャー 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 当社取締役事業開発部長就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社サンプランニング（現ＧＭＯサンプランニング株式会社）取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役就任 株式会社まぐまぐ取締役就任 ＧＭＯサンプランニング株式会社代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任） ＧＭＯモバイル株式会社代表取締役社長就任（現任）	１年	305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
専務取締役		薛　仁興	（昭和49年３月30日生）	平成６年９月 平成10年９月 平成11年11月 平成13年１月 平成13年８月 平成14年３月 平成14年４月 平成14年７月 平成14年12月 平成15年１月 平成16年２月 平成16年８月 平成17年４月 平成17年５月 平成19年３月 平成19年７月	税理士乾継男事務所入所 インターキュー株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）入社 当社入社アドミニストレーションチームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー 当社取締役経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長就任 株式会社イースマイ取締役就任 株式会社まぐまぐ監査役就任 当社取締役経営管理本部長就任 株式会社サンプランニング（現ＧＭＯサンプランニング株式会社）監査役就任（現任） 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任（現任） ＧＭＯモバイル株式会社取締役就任（現任）	１年	350
取締役		安田　昌史	（昭和46年６月10日生）	平成８年10月 平成12年４月 平成12年４月 平成14年３月 平成15年３月 平成15年３月 平成16年12月 平成17年３月	センチュリー監査法人（現新日本監査法人）入所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 株式会社アイル（現ＧＭＯホスティング＆セキュリティ株式会社）取締役就任（現任） 株式会社カードコマースサービス（現ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社）監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）専務取締役就任（現任）	１年	―
監査役 （常勤）		増田　康之	（昭和46年７月３日生）	平成４年４月 平成14年12月 平成16年１月 平成17年１月 平成17年10月 平成18年３月	井上会計事務所入所 当社入社管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部チーフ 当社経営管理本部経営企画部チーフ 当社監査役就任（現任）	４年	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
監査役		浦川　譲	（昭和13年１月２日生）	昭和31年４月 平成８年７月 平成８年８月 平成８年９月 平成11年９月	熊本国税局入局 東京国税局退官 税理士登録 浦川譲税理士事務所所長（現任） 当社監査役就任（現任）	４年	―
監査役		稲葉　幹次	（昭和12年９月９日生）	昭和46年４月 昭和46年６月 平成７年３月 平成７年４月 平成９年３月 平成10年７月 平成13年３月 平成14年３月	株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）入社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）取締役管理部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）相談役就任（現任）	４年	―
監査役		有澤　克己	（昭和48年12月21日生）	平成８年９月 平成11年５月 平成13年９月 平成17年３月	ＫＰＭＧピートマーウィック株式会社（現ＫＰＭＧ税理士法人）入社 グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）入社 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社（現ＧＭＯインターネット株式会社）取締役就任（現任）	４年	―
計							655

（注）１　取締役安田昌史氏は、会社法第２条第15項に定める社外取締役であります。
２　監査役浦川譲氏、稲葉幹次氏及び有澤克己氏は、会社法第２条第16項に定める社外監査役であります。
３　取締役の任期の始期は、平成20年３月19日定時株主総会であります。
４　監査役増田康之氏の任期の始期は、平成18年３月24日定時株主総会であります。
５　監査役浦川譲氏の任期の始期は、平成19年３月20日定時株主総会であります
６　監査役稲葉幹次氏及び有澤克己氏の任期の始期は、平成20年３月19日定時株主総会であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティーの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティーの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸数値の提供を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に１回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役３名、監査役３名で構成されております。平成14年３月20日開催の第３期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮（１年）しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役２名は会社法第２条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、吉村孝郎氏、岡田雅史氏の２名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士１名、会計士補３名、その他５名であります。

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室は設置しておりませんが、その代替として経営管理部経営財務グループ経営企画チーム内にその担当者を置いております。内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。なお、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

その他、法務関連事項につきましては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、税務関連事項につきましても税理士と委任契約を締結しており、それぞれ適宜助言を受けております。

また、当社の経営管理部は、経営財務グループ、総務人事グループ、システムグループ、社長室で構成されており、それぞれが社内規程の整備、稟議等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書等の確認等を通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週１回、取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行を行っており、個人投資家向け会社説明会を開催しております。従業員教育の面におきましては法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、平成18年５月15日開催の取締役会において、会社法第362条第４項第６号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定いたしました。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

(2) 役員報酬の内容

平成19年12月期（第９期）における当社役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	35,509千円
	監査役に支払った報酬	7,200千円

(3) 監査報酬の内容

平成19年12月期（第９期）における公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13,000千円

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）及び前事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,523,767			3,557,139	
2　受取手形及び売掛金			893,708			796,131	
3　たな卸資産			513			580	
4　繰延税金資産			36,099			42,753	
5　関係会社預け金			2,000,000			—	
6　その他			89,590			50,621	
貸倒引当金			△48,932			△66,422	
流動資産合計			4,494,747	79.9		4,380,805	75.8
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1						
(1) 建物			49,184			46,583	
(2) 車両運搬具			1,188			910	
(3) 工具器具及び備品			19,663			21,939	
(4) 土地			0			—	
有形固定資産合計			70,036	1.3		69,432	1.2
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			91,756			111,442	
(2) のれん			131,151			217,522	
(3) その他			3,601			3,601	
無形固定資産合計			226,509	4.0		332,566	5.8
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			139,212			314,862	
(2) 出資金			364,860			364,860	
(3) 長期性預金			100,000			100,000	
(4) 繰延税金資産			12,861			611	
(5) その他			224,513			223,019	
貸倒引当金			△9,074			△8,174	
投資その他の資産合計			832,373	14.8		995,179	17.2
固定資産合計			1,128,918	20.1		1,397,178	24.2
資産合計			5,623,666	100.0		5,777,983	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日）			当連結会計年度（平成19年12月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			663,120			640,609	
2　未払金			92,060			66,712	
3　未払法人税等			75,627			136,301	
4　未払消費税等			10,349			16,751	
5　賞与引当金			3,474			3,433	
6　役員賞与引当金			—			9,500	
7　その他			51,941			81,992	
流動負債合計			896,573	15.9		955,302	16.5
Ⅱ　固定負債							
1　長期未払金			551,221			523,166	
2　繰延税金負債			—			17,748	
固定負債合計			551,221	9.8		540,914	9.4
負債合計			1,447,794	25.7		1,496,216	25.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,301,568	23.1		1,301,568	22.5
2　資本剰余金			2,353,402	41.9		2,353,402	40.7
3　利益剰余金			695,752	12.4		794,819	13.8
4　自己株式			△250,766	△4.5		△250,766	△4.3
株主資本合計			4,099,957	72.9		4,199,024	72.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			—	—		29,884	0.5
評価・換算差額等合計			—	—		29,884	0.5
Ⅲ　少数株主持分			75,914	1.4		52,857	0.9
純資産合計			4,175,871	74.3		4,281,766	74.1
負債純資産合計			5,623,666	100.0		5,777,983	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,947,618	100.0		6,466,475	100.0
Ⅱ　売上原価			4,896,374	70.5		4,449,797	68.8
売上総利益			2,051,244	29.5		2,016,677	31.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　役員報酬		112,309			98,116		
2　給与手当		854,623			836,122		
3　貸倒引当金繰入額		315			58,617		
4　賞与引当金繰入額		3,474			3,400		
5　役員賞与引当金繰入額		—			9,500		
6　減価償却費		39,688			43,855		
7　のれん償却額		35,441			68,177		
8　その他		674,174	1,720,025	24.7	661,335	1,779,125	27.5
営業利益			331,218	4.8		237,552	3.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		19,856			17,935		
2　受取配当金		2,832			913		
3　受取手数料		800			1,200		
4　受取販売協力金		3,124			9,262		
5　匿名組合投資利益		10,170			28,055		
6　還付消費税等		—			1,883		
7　その他		6,524	43,307	0.6	7,579	66,829	1.0
Ⅴ　営業外費用							
1　その他		128	128	0.0	167	167	0.0
経常利益			374,397	5.4		304,214	4.7

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※１	―			64		
2　投資有価証券売却益		419,129			61,894		
3　貸倒引当金戻入益		8,012			450		
4　営業譲渡益		6,185	433,327	6.2	―	62,409	1.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※２	1,162			5,726		
2　投資有価証券売却損		501,726			―		
3　事業所撤退費		1,993			4,701		
4　減損損失	※３	9,799			―		
5　過年度法人税延滞税、加算税等		5,776			―		
6　和解金		3,000	523,459	7.5	―	10,427	0.2
税金等調整前当期純利益			284,265	4.1		356,196	5.5
法人税、住民税及び事業税		114,364			186,775		
過年度法人税、住民税及び事業税		2,826			―		
法人税等調整額		22,864	140,056	2.0	△750	186,024	2.9
少数株主利益			42,259	0.6		18,424	0.3
当期純利益			101,948	1.5		151,747	2.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,385,677	646,303	△293,877	4,039,671
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△52,500	―	△52,500
当期純利益	―	―	101,948	―	101,948
自己株式の処分	―	△32,274	―	43,111	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	△32,274	49,448	43,111	60,285
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高（千円）	△180,487	△180,487	52,464	3,911,648
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△52,500
当期純利益	―	―	―	101,948
自己株式の処分	―	―	―	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	180,487	180,487	23,449	203,937
連結会計年度中の変動額合計（千円）	180,487	180,487	23,449	264,223
平成18年12月31日　残高（千円）	―	―	75,914	4,175,871

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△52,680	―	△52,680
当期純利益	―	―	151,747	―	151,747
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	99,067	―	99,067
平成19年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,353,402	794,819	△250,766	4,199,024

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日　残高（千円）	―	―	75,914	4,175,871
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△52,680
当期純利益	―	―	―	151,747
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29,884	29,884	△23,056	6,827
連結会計年度中の変動額合計（千円）	29,884	29,884	△23,056	105,895
平成19年12月31日　残高（千円）	29,884	29,884	52,857	4,281,766

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		284,265	356,196
2　減価償却費		39,688	48,148
3　減損損失		9,799	―
4　のれん償却額		35,441	68,177
5　匿名投資組合投資利益		△10,170	△28,055
6　貸倒引当金の増加額又は減少額（減少：△）		△8,201	16,589
7　賞与引当金の減少額		△4,724	△40
8　役員賞与引当金の増加額		―	9,500
9　受取利息及び受取配当金		△22,688	△18,849
10　投資有価証券売却益		△419,129	△61,894
11　投資有価証券売却損		501,726	―
12　固定資産売却益		―	△64
13　固定資産除却損		1,162	5,726
14　営業譲渡益		△6,185	―
15　事務所撤退費		1,993	4,701
16　和解金		3,000	―
17　過年度法人税延滞税、加算税等		5,776	―
18　その他営業外収益		△6,524	△9,461
19　その他営業外費用		2	167
20　売上債権の減少額		98,527	125,797
21　たな卸資産の増加額		△486	△67
22　その他債権の増加額		46,392	16,186
23　仕入債務の減少額		△300,774	△29,571
24　その他債務の減少額		△48,715	△25,261
小計		200,175	477,925
25　利息及び配当金の受取額		22,734	18,757
26　和解金の支払額		△3,000	―
27　法人税等の還付額		―	34,655
28　法人税等の支払額		△224,062	△132,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,152	398,816

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△23,631	△14,962
2　有形固定資産の売却による収入		―	64
3　無形固定資産の取得による支出		△40,756	△55,632
4　投資有価証券の取得による支出		―	△122,850
5　投資有価証券の売却による収入		856,382	66,394
6　連結子会社の株式取得による支出		△86,500	△144,000
7　営業譲渡に伴う収入		7,875	9,975
8　営業譲受けに伴う支出	※２	―	△55,350
9　貸付けによる支出		△3,009,063	△10,740
10　貸付金の回収による収入		3,004,167	5,859
11　その他投資等の増加による支出		△14,705	△150
12　その他投資等の減少による収入		4,785	8,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		698,552	△313,001
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　自己株式の売却による収入		10,836	―
2　配当金の支払額		△53,361	△52,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,524	△52,443
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		651,875	33,371
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		2,871,892	3,523,767
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	3,523,767	3,557,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　　１社 会社の名称 ＧＭＯサンプランニング株式会社	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数　　２社 会社の名称 ＧＭＯサンプランニング株式会社 ＧＭＯモバイル株式会社 上記連結子会社のうち、ＧＭＯモバイル株式会社は、平成19年７月２日に設立したことにより、連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３～18年 工具器具及び備品５～20年 車両運搬具　　６年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年以内）による定額法を採用しております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ ――――	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より３ケ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より３ケ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,099,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正） 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（有形固定資産の減価償却方法） 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号」）に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（連結貸借対照表） 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。	――――――
（連結損益計算書） 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの（前連結会計年度2,900千円）、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの（前連結会計年度2,900千円）、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　42,330千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　58,516千円
２　当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	２　当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円	当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　―――――――</td><td>※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地　64千円
固定資産売却益合計　64千円</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
ソフトウェア　905千円
商標権　185千円
電話加入権　72千円
固定資産除却損合計　1,162千円</td><td>※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
ソフトウェア　5,726千円
固定資産除却損合計　5,726千円</td></tr>
<tr><td>※３　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1)減損損失を認識した資産
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>長野県小諸</td></tr></table>(2)資産のグルーピングの方法
事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。
(3)減損損失を認識するに至った経緯
遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります
(4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳
土地　9,799千円
(5)回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</td><td>※３　―――――――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,545	―	―	89,545
合計	89,545	―	―	89,545
自己株式				
普通株式（注）	2,045	―	300	1,745
合計	2,045	―	300	1,745

（注）普通株式の自己株式の減少株式数300株は、ストック・オプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月24日定時株主総会	普通株式	52,500	600	平成17年12月31日	平成18年３月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月20日定時株主総会	普通株式	52,680	利益剰余金	600	平成18年12月31日	平成19年３月22日

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,545	－	－	89,545
合計	89,545	－	－	89,545
自己株式				
普通株式	1,745	－	－	1,745
合計	1,745	－	－	1,745

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月20日定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成18年12月31日	平成19年３月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月19日定時株主総会	普通株式	52,680	利益剰余金	600	平成19年12月31日	平成20年３月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,523,767千円 関係会社預け金　2,000,000千円 現金及び現金同等物　3,523,767千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,557,139千円 現金及び現金同等物　3,557,139千円
※２　――――――	※２　当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 営業譲受により、メールマガジン配信サービス『メルモ』及び携帯電話向け無料メーリングソフト『sugu.CC』のウェブサイトの運営に関する事業を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりであります。 流動資産　―　千円 固定資産　―　千円 のれん　55,350千円 資産合計　55,350千円 流動負債　―　千円 固定負債　―　千円 負債合計　―　千円 差引：営業譲受による支出　55,350千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品　（千円）：取得価額相当額 58,496／減価償却累計額相当額 26,422／期末残高相当額 32,074 ソフトウェア　（千円）：取得価額相当額 3,859／減価償却累計額相当額 3,602／期末残高相当額 257 合計　（千円）：取得価額相当額 62,356／減価償却累計額相当額 30,024／期末残高相当額 32,331	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品　（千円）：取得価額相当額 46,731／減価償却累計額相当額 25,348／期末残高相当額 21,383 合計　（千円）：取得価額相当額 46,731／減価償却累計額相当額 25,348／期末残高相当額 21,383
②　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　11,017千円 １年超　21,938千円 合計　32,956千円	②　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　9,459千円 １年超　12,625千円 合計　22,085千円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　13,927千円 減価償却費相当額　13,134千円 支払利息相当額　812千円	③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　11,407千円 減価償却費相当額　10,778千円 支払利息相当額　566千円
④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　2,492千円 １年超　3,738千円 合計　6,231千円	２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　2,492千円 １年超　1,246千円 合計　3,738千円
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

該当事項はありません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
857,493	419,129	501,726

3　時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	139,212
計	139,212

当連結会計年度（平成19年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,500	61,800	33,205
小計	4,500	61,800	33,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	4,500	61,800	33,205

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
66,394	61,894	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	253,062
計	253,062

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年３月20日 ストック・オプション	平成16年３月19日 ストック・オプション	平成17年３月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　３名 当社従業員　９名 当社子会社の取締役　１名	当社取締役　３名 当社従業員　19名 当社子会社の取締役　３名 当社子会社の従業員　26名	当社従業員　60名
ストック・オプション数 （注）	普通株式 200株	普通株式 1,984株	普通株式　259株
付与日	平成15年５月21日	平成17年２月28日	平成18年３月７日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年４月１日から 平成20年３月31日まで	平成18年４月１日から 平成21年３月31日まで	平成19年４月１日から 平成24年３月31日まで

（注）ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年３月20日 ストック・オプション	平成16年３月19日 ストック・オプション	平成17年３月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	259
失効	－	－	83
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	176
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	1,984	－
権利確定	200	－	－
権利行使	200	－	－
失効	－	624	－
未行使残	－	1,360	－

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成15年３月20日 ストック・オプション	平成16年３月19日 ストック・オプション	平成17年３月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	30,200	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	－	－	－
公正な評価単価（付与日）(円)	－	－	－

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年３月19日 ストック・オプション	平成17年３月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　３名 当社従業員　19名 当社子会社の取締役　３名 当社子会社の従業員　26名	当社従業員　60名
ストック・オプション数 （注）	普通株式 1,984株	普通株式　259株
付与日	平成17年２月28日	平成18年３月７日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年４月１日から 平成21年３月31日まで	平成19年４月１日から 平成24年３月31日まで

（注）ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年３月19日 ストック・オプション	平成17年３月24日 ストック・オプション
権利確定前　　(株)		
前連結会計年度末	―	176
付与	―	―
失効	―	28
権利確定	―	148
未確定残	―	―
権利確定後　　(株)		
前連結会計年度末	1,360	―
権利確定	―	148
権利行使	―	―
失効	69	8
未行使残	1,291	140

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成16年３月19日 ストック・オプション	平成17年３月24日 ストック・オプション
権利行使価格　　(円)	161,479	136,000
行使時平均株価　　(円)	―	―
公正な評価単価（付与日）(円)	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年12月31日）		当連結会計年度 （平成19年12月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	17,804千円	貸倒引当金繰入超過額	23,819千円
貸倒引当金繰入超過額	6,308千円	未払事業税	13,230千円
未払事業税	5,967千円	繰越欠損金	8,080千円
賞与引当金繰入超過額	5,486千円	賞与引当金繰入超過額	4,963千円
減価償却超過額	4,381千円	減価償却超過額	3,625千円
減損損失	4,120千円	投資有価証券評価損	3,064千円
投資有価証券評価損	3,064千円	未払事業所税	753千円
未払事業所税	532千円	その他	339千円
その他	1,293千円	繰延税金資産小計	57,876千円
繰延税金資産合計	48,960千円	評価性引当額	△8,165千円
繰延税金資産の純額	48,960千円	繰延税金資産合計	49,711千円
		（繰延税金負債）	
		その他有価証券評価差額金	24,094千円
		繰延税金負債合計	24,094千円
		繰延税金資産の純額	25,616千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09%	評価性引当額	2.29%
受取配当等益金不算入額	△0.20%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%
住民税均等割	1.00%	役員賞与引当金	1.09%
のれん償却額	4.66%	受取配当等益金不算入額	△0.05%
過年度法人税等	1.82%	住民税均等割	0.82%
その他	0.21%	法人税等の特別控除額	△1.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.27%	のれん償却額	6.76%
		その他	0.37%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.23%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	7,148,299	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）	（被所有）直接 43.01	兼任２人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	広告媒体の提供	397,512	買掛金	38,878
								広告媒体の出稿	63,082	売掛金	12,408
								受取利息	4,854	―	―
								金銭の預入	2,000,000	関係会社預け金	2,000,000
								業務委託等	14,444	未払金	1,512

（注）１　上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。

(2) 金銭の預入については、同社と「短期寄託に係る基本約定書」を締結し、これに基づき決定しております。

(3) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

２　役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

３　子会社等

該当事項はありません。

4　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	GMOメディア株式会社	東京都渋谷区	262,859	インターネット広告メディア事業	なし	兼任１人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	518,865	買掛金	52,596
								ソフトウェアの購入	4,000	—	—
								広告媒体の出稿	9,121	売掛金	2,429
								業務委託等	3,000	—	—
親会社の子会社	GMO Venture Partners投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,260,000	ベンチャーキャピタル事業	なし	兼任１人	—	投資有価証券の売却	10,000	—	—
親会社の子会社	ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,010,000	ベンチャーキャピタル事業	なし	兼任１人	—	投資有価証券の売却	10,000	—	—
親会社の子会社	GMOネットカード株式会社	東京都渋谷区	10,363,450	インターネット総合ファイナンスサービス	なし	—	当社への広告出稿依頼	広告媒体の出稿	11,010	—	—
								金銭の貸付	3,000,000	—	—
								貸付利息	14,383	—	—
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	11.67	兼任２人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	674,581	買掛金	58,781
								広告媒体の出稿	2,958	売掛金	391
								広告掲載等	8,920	—	—
								システム業務委託収入	800	未収入金	105

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、同社と合理的な価格に基づき決定しております。

(3) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

(4) 投資有価証券の売却については、同社と「株式売買契約書」を締結し、合理的な価格に基づき決定しております。

(5) 金銭の貸付については、同社と「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。

３　平成18年６月23日付けで、オリエント信販株式会社は、商号をGMOネットカード株式会社に変更しております。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	12,631,970	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）	（被所有）直接 43.01	兼任 １人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	金銭の預入	△2,000,000	関係会社預け金	―
								受取利息	16,386	未収収益	―

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

３　金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

４　平成20年１月に上記と同様の条件により、短期預け金として金銭1,000,000千円を預入れております。

２　役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

３　子会社等

該当事項はありません。

４　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	直接 11.67	兼任なし	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	714,063	買掛金	57,337

（注）１　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

（企業結合におけるパーチェス法適用関係）

１　企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	シャープ株式会社
取得した事業の内容	メールマガジン配信サービス『メルモ』のウェブサイトの運営に関する事業
企業結合を行った主な理由	モバイルメディア事業参入のため
企業結合日	平成19年６月１日
企業結合の法的形式	営業譲受
結合後企業の名称	株式会社まぐクリック

(1)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自　平成19年６月１日　至　平成19年12月31日

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価　50,000千円

②取得原価の内訳

営業譲受費用　50,000千円

現金で支出しております。

(3)発生したのれんの金額等

①のれんの金額　50,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年で均等償却しております。

(4)企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	―千円
固定資産	―千円
資産計	―千円

(5)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	36,036千円
営業損失	14,687千円
経常損失	14,687千円
税金等調整前当期純損失	14,687千円
当期純損失	14,687千円
１株当たり当期純損失	0円17銭

２　概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、株式会社まぐクリックの連結損益計算書の月中平均額を連結会計年度開始の日にさかのぼって按分して算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

1　結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

①営業を譲渡する企業の名称

株式会社まぐクリック（当社）

②営業を譲受ける企業の名称

ＧＭＯモバイル株式会社（当社の子会社）

③営業譲渡をする事業の内容

メールマガジン配信サービス『メルモ』のウェブサイトの運営に関する事業

(2)企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるＧＭＯモバイル株式会社と平成19年７月２日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。今後、モバイル広告の重要性が高まる市場環境において、ＧＭＯモバイル株式会社が、モバイル媒体の開発等を鋭意推進、媒体の拡充を積極的に行い、当社は、ＧＭＯモバイル株式会社が運営する媒体の広告販売を行います。販売とモバイル媒体運営との事業領域を明確化することにより各注力分野での特色を活かすことが可能となります。

2　実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	
１株当たり純資産額	46,696円56銭	１株当たり純資産額	48,165円26銭
１株当たり当期純利益	1,162円35銭	１株当たり当期純利益	1,728円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	1,161円45銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	101,948	151,747
普通株主に帰属しない金額（千円）	――――――	――――――
普通株式に係る当期純利益（千円）	101,948	151,747
普通株式の期中平均株式数（株）	期中平均発行済株式数　89,545 期中平均自己株式数　△1,836 期中平均株式数　87,709	期中平均発行済株式数　89,545 期中平均自己株式数　△1,745 期中平均株式数　87,800
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	――――――	――――――
普通株式増加数（株）	69	―
（うち自己株式取得方式によるストックオプション（株））	(10)	(―)
（うち新株予約権（株））	(59)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年３月19日 （新株予約権1,360個） ②平成17年３月24日 （新株予約権176個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年３月19日 （新株予約権1,291個） ②平成17年３月24日 （新株予約権140個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
――――――	１.株式会社ユナイテッドデジタルへの貸付けについて 当社は、株式会社ユナイテッドデジタルに対して下記のとおり貸付けを行うことを平成20年１月21日の取締役会で決議し、同日、金銭消費貸借契約を締結いたしました。 (1) 貸付目的　資金運用 (2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユナイテッドデジタルの運転資金等 (3) 貸付日及び金額 平成20年１月22日　200,000千円 (4) 貸付金利 2.375%（年利） (5) 返済期日 平成21年１月21日 (6) 連帯保証人 大川弘一 (7) 担保（質権設定） 株式会社まぐまぐ株式32,029株 ２.所有株式の売却について 当社は、平成20年３月10日開催の取締役会において、投資有価証券の売却を決議し、同日、株式譲渡を完了いたしました。 (1) 売却理由　当社が所有する株式について、その所有比率の検討を行った結果、株式会社まぐまぐの株式を譲渡することといたしました。 (2) 売却した株式の数、売却金額、売却益

売　却　先	株数（株）	譲渡金額（千円）	売却益（千円）
株式会社ユナイテッドデジタル	3,400	102,000	38,858
GMO VenturePartners投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857
合　計	4,000	120,000	45,716

３.重要な自己株式の取得
当社は、平成20年３月17日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成20年３月18日、取得を完了いたしました。
(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容
①取得の目的
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行
②取得の方法
大阪証券取引所の立会時間外取引であるJ-NET（終値取引）による取得
③取得する株式の種類および総数
普通株式　10,440株（上限）
④取得価額の総額　343,998千円（上限）
(2) 取得日
平成20年３月18日
(3) 提出日現在の取得状況
「第４提出会社の状況」「２自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			889,213			2,552,658	
2　売掛金	※２		515,464			531,163	
3　貯蔵品			513			574	
4　前払費用			8,658			4,302	
5　繰延税金資産			17,987			26,381	
6　短期貸付金			104,321			401,037	
7　未収法人税等			30,432			－	
8　関係会社預け金			2,000,000			－	
9　その他			31,363			35,478	
貸倒引当金			△2,049			△47,960	
流動資産合計			3,595,905	84.4		3,503,635	81.0
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※１						
(1) 建物			19,622			17,094	
(2) 工具器具及び備品			12,741			9,415	
有形固定資産合計			32,364	0.7		26,510	0.6
2　無形固定資産							
(1) のれん			5,800			2,900	
(2) ソフトウェア			77,797			55,644	
(3) 電話加入権			361			361	
無形固定資産合計			83,958	2.0		58,905	1.4
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			130,000			162,850	
(2) 関係会社株式			120,000			274,000	
(3) 敷金			94,569			94,569	
(4) 保険積立金			91,307			91,307	
(5) 長期性預金			100,000			100,000	
(6) 従業員長期貸付金			4,777			9,942	
(7) 繰延税金資産			2,446			611	
(8) その他			5,000			5,000	
投資その他の資産合計			548,100	12.9		738,280	17.0
固定資産合計			664,423	15.6		823,696	19.0
資産合計			4,260,328	100.0		4,327,331	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※2		273,292			290,864	
2　未払金			59,636			23,295	
3　未払費用			－			7,387	
4　未払法人税等			572			62,735	
5　未払消費税等			6,448			6,778	
6　前受金			5,612			1,502	
7　預り金			4,973			13,376	
8　賞与引当金			358			400	
9　その他			70			－	
流動負債合計			350,964	8.2		406,340	9.4
Ⅱ　固定負債							
預り敷金	※2		49,967			49,967	
固定負債合計			49,967	1.2		49,967	1.1
負債合計			400,932	9.4		456,308	10.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,301,568	30.5		1,301,568	30.1
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,214,547			1,914,547		
(2) その他資本剰余金		138,855			438,855		
資本剰余金合計			2,353,402	55.2		2,353,402	54.4
3　利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		455,191			466,818		
利益剰余金合計			455,191	10.7		466,818	10.8
4　自己株式			△250,766	△5.8		△250,766	△5.8
株主資本合計			3,859,396	90.6		3,871,023	89.5
純資産合計			3,859,396	90.6		3,871,023	89.5
負債純資産合計			4,260,328	100.0		4,327,331	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）			当事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			3,494,684	100.0		3,526,482	100.0
Ⅱ　売上原価			2,716,802	77.7		2,814,461	79.8
売上総利益			777,882	22.3		712,021	20.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　役員報酬		40,923			42,709		
2　給料手当		316,743			271,829		
3　法定福利費		41,111			34,520		
4　貸倒引当金繰入額		315			46,779		
5　賞与引当金繰入額		358			400		
6　減価償却費		28,649			29,342		
7　のれん償却額		2,900			3,740		
8　地代家賃		52,898			51,107		
9　業務委託費		51,758			50,314		
10　その他		131,817	667,476	19.1	102,869	633,612	18.0
営業利益			110,405	3.2		78,407	2.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息・配当金	※1	23,628			22,131		
2　受取手数料	※1	10,100			17,400		
3　その他		3,027	36,755	1.0	2,689	42,220	1.2
Ⅴ　営業外費用							
1　その他		—	—	—	166	166	0.0
経常利益			147,161	4.2		120,462	3.4
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		419,129			—		
2　営業譲渡益		6,185	425,315	12.2	—	—	—

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※２	1,090			5,726		
2　事業所撤退費		1,993			―		
3　和解金		3,000			―		
4　過年度法人税延滞税、加算税等		5,776			―		
5　投資有価証券売却損		499,060	510,921	14.6	―	5,726	0.1
税引前当期純利益			61,555	1.8		114,735	3.3
法人税、住民税及び事業税		2,662			56,987		
過年度法人税、住民税及び事業税		2,826			―		
法人税等調整額		28,790	34,279	1.0	△6,558	50,429	1.5
当期純利益			27,275	0.8		64,306	1.8

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　媒体費		2,689,320	99.0	2,797,976	99.4
Ⅱ　外注費		26,616	1.0	14,285	0.5
Ⅲ　業務委託費		―	―	1,450	0.1
Ⅳ　減価償却費		―	―	493	0.0
Ⅴ　給与		772	0.0	229	0.0
Ⅵ　法定福利費		92	0.0	26	0.0
当期売上原価		2,716,802	100.0	2,814,461	100.0

（注）　広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,214,547	171,129	2,385,677	480,416	480,416	△293,877	3,873,784
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	―	―	―	―	△52,500	△52,500	―	△52,500
当期純利益	―	―	―	―	27,275	27,275	―	27,275
自己株式の処分	―	―	△32,274	△32,274	―	―	43,111	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	△32,274	△32,274	△25,224	△25,224	43,111	△14,387
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（千円）	△177,821	△177,821	3,695,963
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	―	―	△52,500
当期純利益	―	―	27,275
自己株式の処分	―	―	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	177,821	177,821	177,821
事業年度中の変動額合計（千円）	177,821	177,821	163,433
平成18年12月31日　残高（千円）	―	―	3,859,396

当事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日　残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	―	―	―	―	△52,680	△52,680	―	△52,680
当期純利益	―	―	―	―	64,306	64,306	―	64,306
資本準備金からその他資本剰余金への振替	―	△300,000	300,000	―	―	―	―	―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計（千円）	―	△300,000	300,000	―	11,626	11,626	―	11,626
平成19年12月31日　残高（千円）	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	466,818	466,818	△250,766	3,871,023

	純資産合計
平成18年12月31日　残高（千円）	3,859,396
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
当期純利益	64,306
資本準備金からその他資本剰余金への振替	―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―
事業年度中の変動額合計（千円）	11,626
平成19年12月31日　残高（千円）	3,871,023

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ―――― 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～18年 工具器具及び備品５～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（５年以内）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
（貸借対照表の純資産に部に関する会計基準等） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,859,396千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正） 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（有形固定資産の減価償却方法） 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号」）に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（貸借対照表） 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しております。	――――――
（損益計算書） 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの（前連結会計年度2,900千円）については、「のれん償却額」として表示しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）	当事業年度 （平成19年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　9,345千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　16,580千円
※２　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金　38,878千円 預り敷金　49,967千円	※２　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　19,379千円 買掛金　33,947千円 預り敷金　49,967千円
３　当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円	３　当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息　6,570千円 受取手数料　9,300千円	※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息　21,138千円 受取手数料　16,200千円
※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア　905千円 商標権　185千円 固定資産除却損合計　1,090千円	※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア　5,726千円 固定資産除却損合計　5,726千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,045	－	300	1,745
合計	2,045	－	300	1,745

（注）　普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

当事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,745	－	－	1,745
合計	1,745	－	－	1,745

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品（千円）／ソフトウェア（千円）／合計（千円） 取得価額相当額　18,731　3,859　22,590 減価償却累計額相当額　8,550　3,602　12,152 期末残高相当額　10,180　257　10,437	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品（千円）／合計（千円） 取得価額相当額　14,621　14,621 減価償却累計額相当額　7,878　7,878 期末残高相当額　6,742　6,742
②　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　3,751千円 １年超　6,881千円 合計　10,632千円	②　未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　2,958千円 １年超　3,922千円 合計　6,881千円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　5,519千円 減価償却費相当額　5,207千円 支払利息相当額　258千円	③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　3,891千円 減価償却費相当額　3,695千円 支払利息相当額　139千円
④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　2,492千円 １年超　3,738千円 合計　6,231千円	２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　2,492千円 １年超　1,246千円 合計　3,738千円
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）		当事業年度 （平成19年12月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	17,804千円	貸倒引当金超過額	19,398千円
減価償却超過額	2,346千円	未払事業税	6,327千円
貸倒引当金超過額	540千円	減価償却超過額	537千円
未払事業所税	532千円	事業所税	491千円
その他	245千円	賞与引当金超過額	163千円
繰延税金資産合計	21,470千円	その他	74千円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	26,992千円
未払事業税	1,036千円	繰延税金資産の純額	26,992千円
繰延税金負債合計	1,036千円		
繰延税金資産の純額	20,434千円		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.55%
受取配当等益金不算入額	△0.69%	住民税均等割	2.00%
住民税均等割	4.33%	法人税額の特別控除額	△1.87%
過年度法人税等	8.38%	その他	△0.42%
その他	△0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.69%		

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　43,956円68銭	１株当たり純資産額　44,089円11銭
１株当たり当期純利益　310円98銭	１株当たり当期純利益　732円42銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　310円74銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	27,275	64,306
普通株主に帰属しない金額（千円）	――――――	――――――
普通株式に係る当期純利益（千円）	27,275	64,306
普通株式の期中平均株式数（株）	期中平均発行済株式数　89,545 期中平均自己株式数　△1,836 期中平均株式数　87,709	期中平均発行済株式数　89,545 期中平均自己株式数　△1,745 期中平均株式数　87,800
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	――――――	――――――
普通株式増加数（株）	69	―
（うち自己株式取得方式によるストックオプション（株））	(10)	(―)
（うち新株予約権（株））	(59)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年３月19日 （新株予約権1,360個） ②平成17年３月24日 （新株予約権176個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年３月19日 （新株予約権1,291個） ②平成17年３月24日 （新株予約権140個）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
――――――	１.株式会社ユナイテッドデジタルへの貸付けについて 当社は、株式会社ユナイテッドデジタルに対して下記のとおり貸付けを行うことを平成20年１月21日の取締役会で決議し、同日、金銭消費貸借契約を締結いたしました。 (1) 貸付目的　資金運用 (2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユナイテッドデジタルの運転資金等 (3) 貸付日及び金額 平成20年１月22日　200,000千円 (4) 貸付金利 2.375%（年利） (5) 返済期日 平成21年１月21日 (6) 連帯保証人 大川弘一 (7) 担保（質権設定） 株式会社まぐまぐ株式32,029株 ２.所有株式の売却について 当社は、平成20年３月10日開催の取締役会において、投資有価証券の売却を決議し、同日、株式譲渡を完了いたしました。 (1) 売却理由　当社が所有する株式について、その所有比率の検討を行った結果、株式会社まぐまぐの株式を譲渡することといたしました。 (2) 売却した株式の数、売却金額、売却益

売　却　先	株数（株）	譲渡金額（千円）	売却益（千円）
株式会社ユナイテッドデジタル	3,400	102,000	38,858
GMO VenturePartners投資事業有限責任組合	600	18,000	6,857
合　計	4,000	120,000	45,716

３.重要な自己株式の取得
当社は、平成20年３月17日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成20年３月18日、取得を完了いたしました。
(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容
①取得の目的
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行
②取得の方法
大阪証券取引所の立会時間外取引であるJ-NET（終値取引）による取得
③取得する株式の種類および総数
普通株式　10,440株（上限）
④取得価額の総額　343,998千円（上限）
(2) 取得日
平成20年３月18日
(3) 提出日現在の取得状況
「第４提出会社の状況」「２自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
㈱まぐまぐ	7,000	130,000
㈱more communication	500	16,400
ウノウ㈱	200	16,450
計	7,700	162,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	24,518	—	—	24,518	7,423	2,528	17,094
工具器具及び備品	17,190	7,218	5,836	18,572	9,156	4,950	9,415
有形固定資産計	41,709	7,218	5,836	43,091	16,580	7,478	26,510
無形固定資産							
のれん	14,500	50,400	50,400	14,500	11,600	3,740	2,900
ソフトウェア	116,777	20,680	48,628	88,829	33,184	28,083	55,644
電話加入権	361	—	—	361	—	—	361
無形固定資産計	131,638	71,080	99,028	103,690	44,784	31,823	58,905
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）　当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具器具及び備品の増加

WEB/MLサーバー（HP製）の取得	1,382千円
モバイルメールマガジン（メルモ）配信システムハードウェアの取得	5,836千円

(2) 工具器具及び備品の減少

モバイルメールマガジン（メルモ）配信システムハードウェアの売却	5,836千円

(3) ソフトウェアの増加

受注管理システムSMILEie追加パッケージの取得	3,326千円
クリックカウントシステム二次開発の取得	2,353千円
モバイルメール配信システム/一次リリースの取得	15,000千円

(4) ソフトウェアの減少

モバイルメール配信システム/一次リリースの売却	15,000千円
WEB受注管理システム関連ソフトの除却	33,060千円

(5) のれんの増加

「メルモ事業」事業譲受に伴う増加	50,400千円

(6) のれんの減少

「メルモ事業」事業譲渡に伴う減少	50,400千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	2,049	47,960	868	1,181	47,960
賞与引当金	358	400	358	―	400

（注）　貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

a　現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		690
預金	普通預金	2,551,683
	別段預金	284
	計	2,551,967
合計		2,552,658

b　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱NIKKO	43,895
㈱セプテーニ	37,546
㈲ビックタウン	29,716
㈱サイバー・コミュニケーションズ	21,927
㈱ビジョン	19,055
㈱ライブレボリューション	16,275
アド・デジタル㈱	15,747
その他	346,998
合計	531,163

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
515,464	3,702,489	3,686,790	531,163	87.41	51.59

（注）　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c　貯蔵品

区分	金額（千円）
販売促進商品	485
その他	89
合計	574

d　短期貸付金

相手先	金額（千円）
GMOサンプランニング㈱	200,000
GMOモバイル㈱	200,000
その他	1,037
合計	401,037

e　関係会社株式

銘柄	金額（千円）
GMOサンプランニング㈱	264,000
GMOモバイル㈱	10,000
合計	274,000

②　負債の部

a　買掛金

相手先	金額（千円）
㈱まぐまぐ	57,741
GMOインターネット㈱	31,386
GMOメディア㈱	27,953
㈱サイバー・コミュニケーションズ	15,380
㈱ミクシィ	13,262
その他	145,138
合計	290,864

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	１株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.magclick.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等のＧＭＯインターネット株式会社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 （第８期）	自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	平成19年３月22日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	（第７期）	自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日	平成19年３月26日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	（第９期中）	自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日	平成19年９月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１９年３月１４日

株式会社　まぐクリック

取　締　役　会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野　雄一郎　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村　孝郎　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１８年１月１日から平成１８年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成１８年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２０年３月１９日

株式会社　まぐクリック

取　締　役　会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村　孝郎　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田　雅史　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１９年１月１日から平成１９年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成１９年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成２０年３月１７日開催の取締役会において、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年３月１４日

株式会社　まぐクリック

取　締　役　会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野　雄一郎　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村　孝郎　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１８年１月１日から平成１８年１２月３１日までの第８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成１８年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２０年３月１９日

株式会社　まぐクリック

取　締　役　会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村　孝郎　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田　雅史　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成１９年１月１日から平成１９年１２月３１日までの第９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成１９年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成２０年３月１７日開催の取締役会において、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。